

コード	205031504
記入日	H25.6.6

課コード	121
課名	消防本部
課長名	中野 耕三
担当者	窄口 雅昭

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	消防救急無線デジタル化整備事業
----------	-----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	1
事務事業コード	2050315	事務事業名称	施設維持管理事業費	細目コード	931
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。				
対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町民		(対象指標1) 22,254人口(H24.4.1現在)				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・消防本部が保有する消防用無線施設の更新を図るため、平成23年度から基本設計に着手し、26年度までの4か年をかけて実施設計、施工管理、整備を行い、現設備の解体撤去までをおこなう。 →平成23年度 基本設計 →平成24年度 実施設計 →平成25・26年度 施工管理及び工事並びに旧システム撤去	(平成24年度) ・平成24年度において消防救急無線デジタル化整備事業実施設計を実施した。	デジタル化整備進捗率	3.3%	3.3%	実施事業費÷計画事業費	平成26年度
		デジタル化整備進捗率	1.8%	100%		平成24年度
		① (達成率分析)	計画どおり、実施設計業務を実施した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		安全を実現できる体制づくり	-	-	-	平成26年度
		① (達成率分析)	住民の生命、財産を守るため迅速で確実な情報伝達機能の充実により、安全を実現できる体制づくりが図られる。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。									
	単位	全体計画		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	%	100	3.3	1.5	1.8	1.8	48.3	48.4		
	②										
成果指標	①										
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	709,008	24,708	11,566	13,142	13,142	342,100	342,200			
直接事業費 A	千円	706,208	23,308	10,866	12,442	12,442	341,400	341,500			
人件費 B	千円	2,800	1,400	700	700	700	700	700			
内訳	従事職員数	人	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円	695,300	12,400		12,400	12,400	341,400	341,500		
	その他	千円									
一般財源	千円	13,708	12,308	11,566	742	742	700	700			

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	現消防救急無線システムは、アナログ無線利用者と通信量の増大により周波数有効利用に限界が来ていることから、国がデジタル通信方式への移行を平成28年5月末日までに行うよう示しているため。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	総事業費が莫大な金額となるため単年度での事業は困難であるため、他の県内自治体の実績と動向を見ながら事業を進められる。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理 由	事業に対する進捗状況について最も妥当であるため。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	デジタル化に伴う施設設置現地調査や電波伝搬調査等、事業に係る情報資料が得られた。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理 由	基本設計と実施設計の結果による事業計画の進捗により執行差額は生じている。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	実施設計の完了により工事内容を検証する。
	今後、課題に向けた改善策	特になし。

2 次 評 価	町内の防災機能の確保・維持に資する事業ではあるが、事業費が多額であることから、国の補助制度等の動向や情報収集など経費の節減に努めること。また、国が定める期限までに移行できるよう事業の進捗状況を管理すること。
------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。